

関係機関における取組状況

一般社団法人 Medical Excellence JAPAN 資料 1

日本製薬工業協会資料 29

(独) 日本貿易振興機構資料 37

一般社団法人 日本医療機器産業連合会資料 40

MEJ活動説明資料

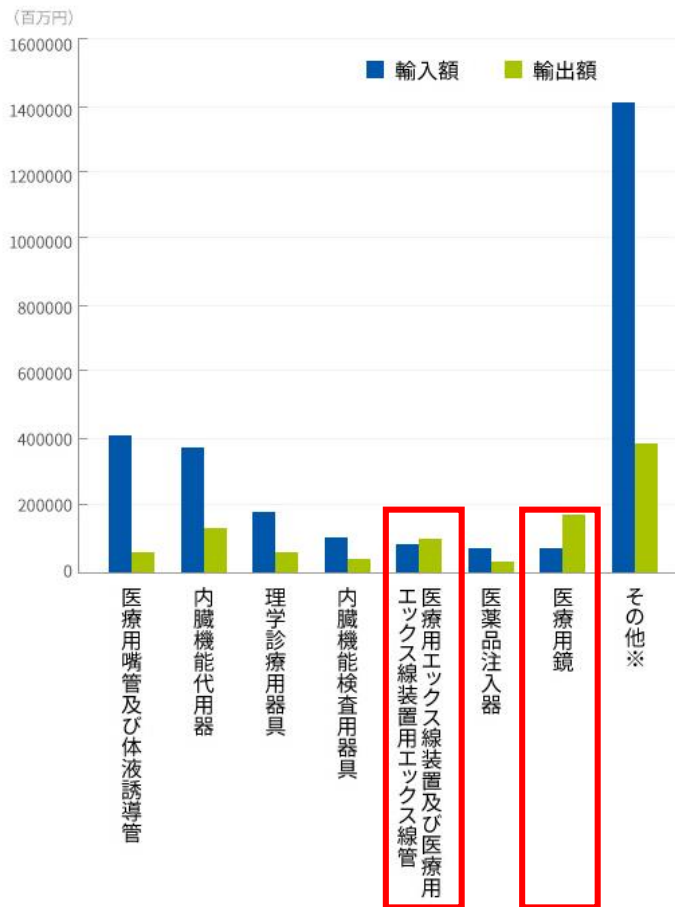
22年5月24日

Medical Excellence JAPAN

理事長 笠貫 宏

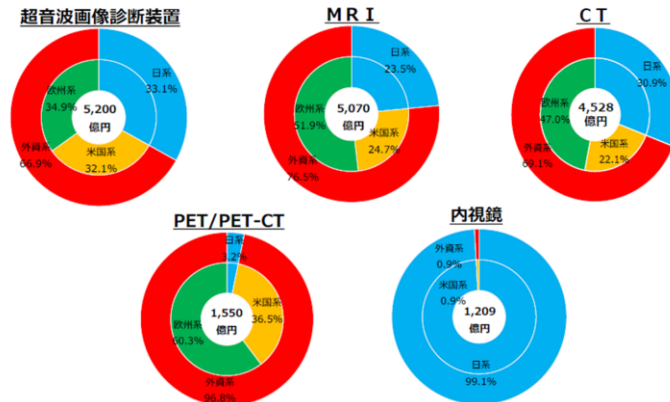
どの医療機器分野を中心に展開すべきなのか

治療機器は弱く、診断機器は一定の競争力を有する
全てが輸入超過ではない



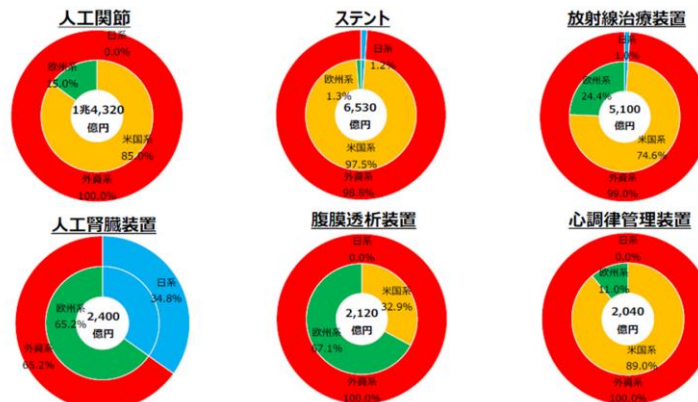
○ 診断機器分野では、日系企業は一定の国際競争力を有する。

【主な医療機器の日系/外資系企業の世界シェアと世界市場規模（2015年）】



○ 治療機器分野では日系企業は総じて国際競争力が弱い。

【主な医療機器の日系/外資系企業の世界シェアと世界市場規模（2015年）】

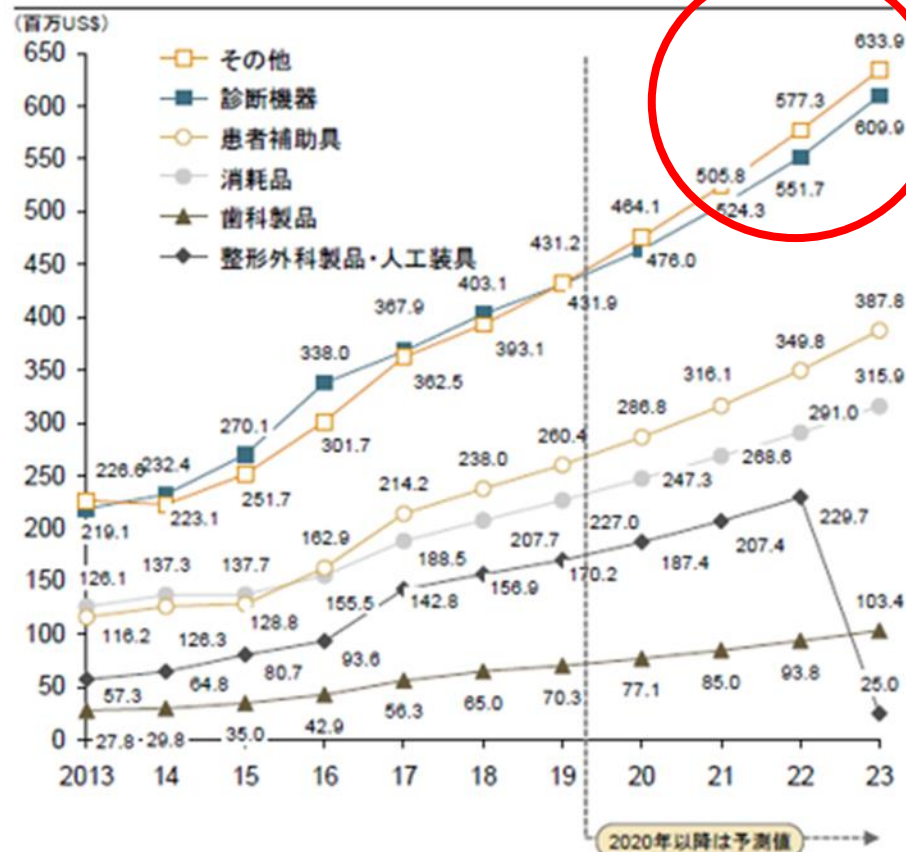


データ：経済産業省 商務・サービスグループ 医療・福祉機器産業室 H29年12月、我が国医療機器産業の現状

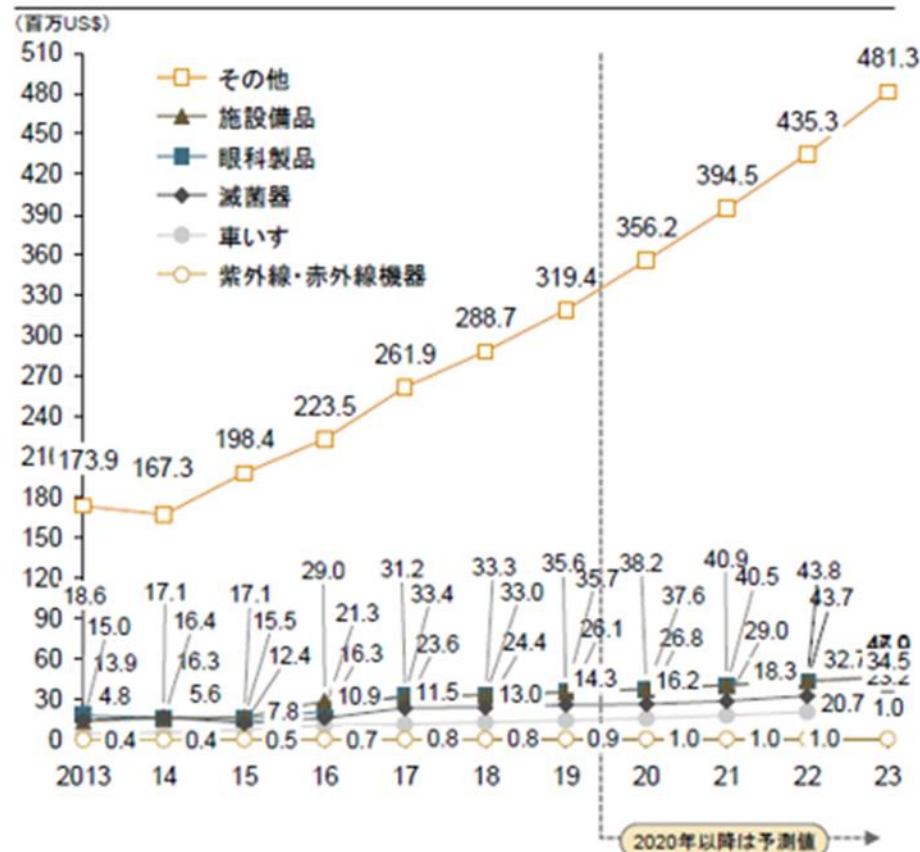
診断機器も新興国では市場規模拡大が見込まれる

ベトナムでは、診断機器の市場規模が拡大。健康診断の義務化と普及に力を入れている

医療機器別市場規模



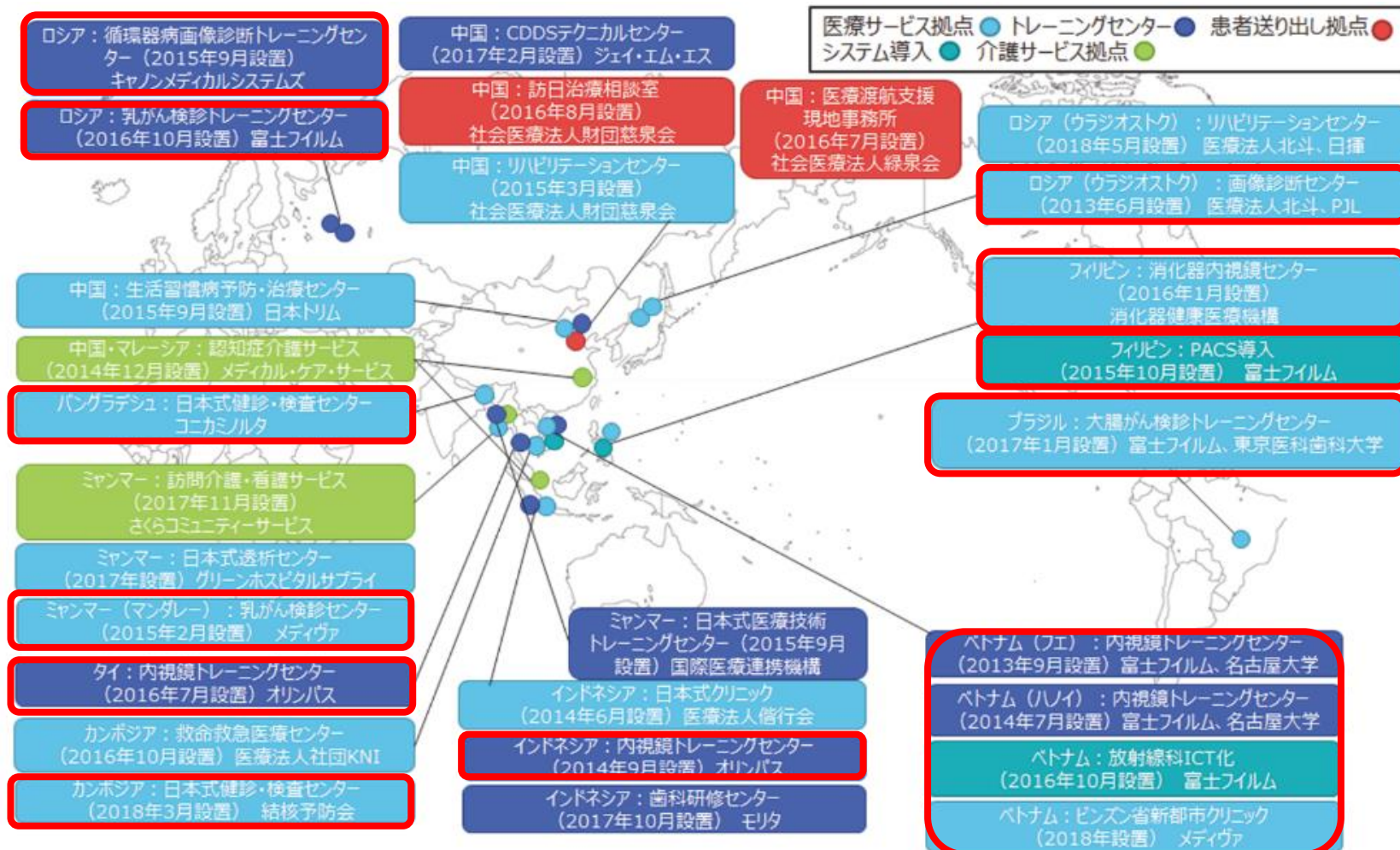
(参考)医療機器別市場規模 - その他の内訳



データ：経済産業省2021年3月、医療国際展開カントリーレポート新興国等のヘルスケア市場環境に関する基本情報ベトナム編

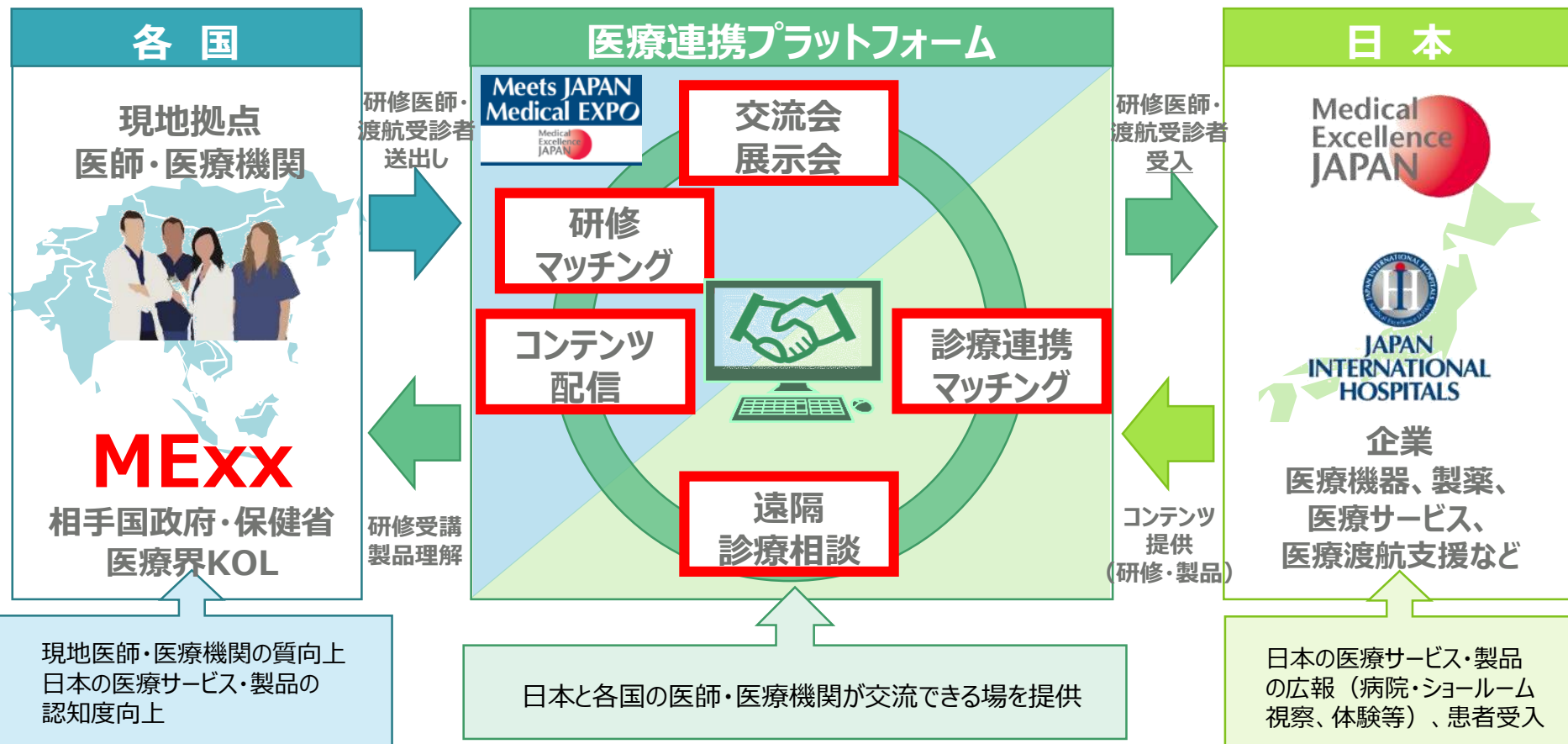
経済産業省 拠点化支援事業の成果 (2020年4月時点)

28拠点のうち、診断機器を中心とした拠点は、15拠点 (53%) ベトナム、フィリピン、タイでは100%
 今後は、個別事業支援からダイナミックな展開に発展させる活動が求められる



世界の医師・医療機関と日本の医師・医療機関を結ぶ

個社の活動では制約が多い医療者間ネットワークの構築支援や、産学官医連携を支援
MEJのカウンターパートを相手国に構築することでスムーズな連携を目指す（2020年ME台湾設立）



MExx構想の推進 - MEVN設立に向けて

(下記URLからイベントの動画視聴可能です)

<https://medicalexcellencejapan.org/jp/all/detail/431/>



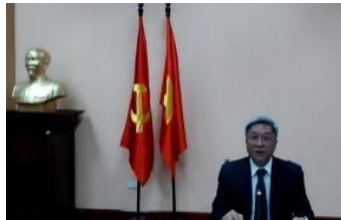
MEJは2021年10月27日（水）、東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）と共同で、日越医療展開ハイレベル会議を開催しました

本会議は、10月末に姫路で開催されたWHO西太平洋地域委員会の年次総会の機会を捉え、ベトナム保健省副大臣のご参加を得て、ヘルスケア分野における日越協力を推進するためオンライン形式にて開催されました。

ベトナム保健省H.E. Mr Nguyen Truong Son副大臣、WHO西太平洋地域事務局（WPRO）事務局長 葛西健氏にご講演をいただき、MEJからは、以前にベトナム保健省の特別顧問を務められたMEJ理事 秋山稔氏が開会挨拶をし、日越のヘルスケア分野における課題を産官学医の協力によって解決すべく、MEJと共に連携できる組織「Medical Excellence Vietnam (MEVN)」の設立について言及頂き、講演や意見交換を通じて、医療分野における協力のプラットフォームとして、MEVNの設立が期待されると結論付けられた会議となりました。



MEJ理事 秋山稔氏



ベトナム保健省副大臣
H.E. Mr Nguyen Truong Son



WHO 西太平洋地域事務局（WPRO）
事務局長 葛西健氏



元ベトナム保健省アドバイザー
牛尾光宏氏



ベトナム保健省 国際協力局 次長
Ms. Pham Thi Minh Chau



京都市民医連中央病院
Dr. Pham Nguyen Quy



在ベトナム日系製薬協（JPAV）
会長 富永行紀氏



国際医療福祉大学
教授 和田耕治氏



WHO西太平洋地域委員会
Director, Program for Disease Control
Dr. Tran Thi Giang Huong



ERIA総長上級顧問
中谷比呂樹氏

海外における初のMExx 台湾における産官学医連携の窓口

法人概要

● 登記名

財団法人 台湾医療健康産業卓越聯盟基金会
Medical Excellence Taiwan (MET)

● 董事会 (理事会)

董事25人, 任期4年 監査役: 5人
・衛生福利部枠: 4名 (但し、アカデミアの有識者)

組織構成 (董事会)

● 医療機関

- ・長庚医療財団法人
- ・財団法人高雄医学大学
- ・中国医薬大学附設医院
- ・新光吳火獅紀念医院
- ・台北医学大学附設医院
- ・義大医療財団法人
- ・馬偕紀念医院
- ・天成医療体系
- ・秀傳医療財団法人
- ・童綜合医療社団法人童綜合医院
- ・花蓮慈濟医院
- ・国泰医療財団法人

事業内容

● 台湾の医療健康産業の国内外での交流促進を目的

1. 自国の医療健康産業の国際化・産業化の推進
2. 新南向政策の医療衛生分野の先行調査
3. 特徴を持った自国の医療サービスの宣伝・医療ブランドの強化
4. グローバルでの医療衛生分野の連携及び人材交流の促進
5. 医療健康産業の輸出と交流の促進
6. 医療健康産業のバリューチェーンの融合と海外輸出
7. アジア地域での医療衛生分野の連携及びバリューチェーンの発展
8. 医療サービスと医療産業の国際標準化による品質向上の促進
9. その他国からの委託事項

● 協会団体

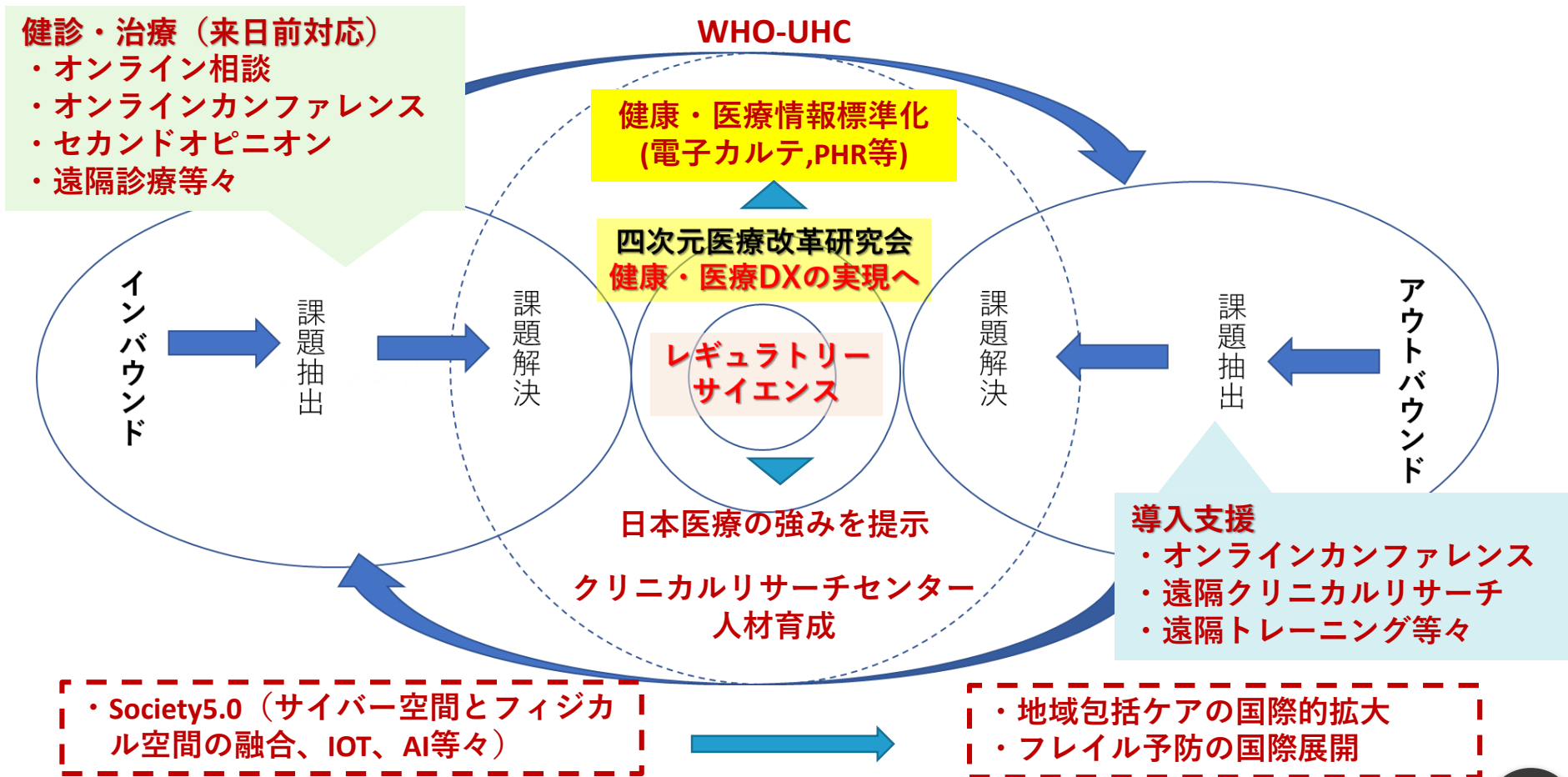
- ・社団法人台湾私立医療院所協会
- ・中華民国区域医院協会
- ・社団法人中華牙医学会

● 医療産業界

- ・合一生技股份有限公司
- ・荷茂生医科技股份有限公司
- ・東昇牙科材料行有限公司
- ・焜成科技顧問有限公司

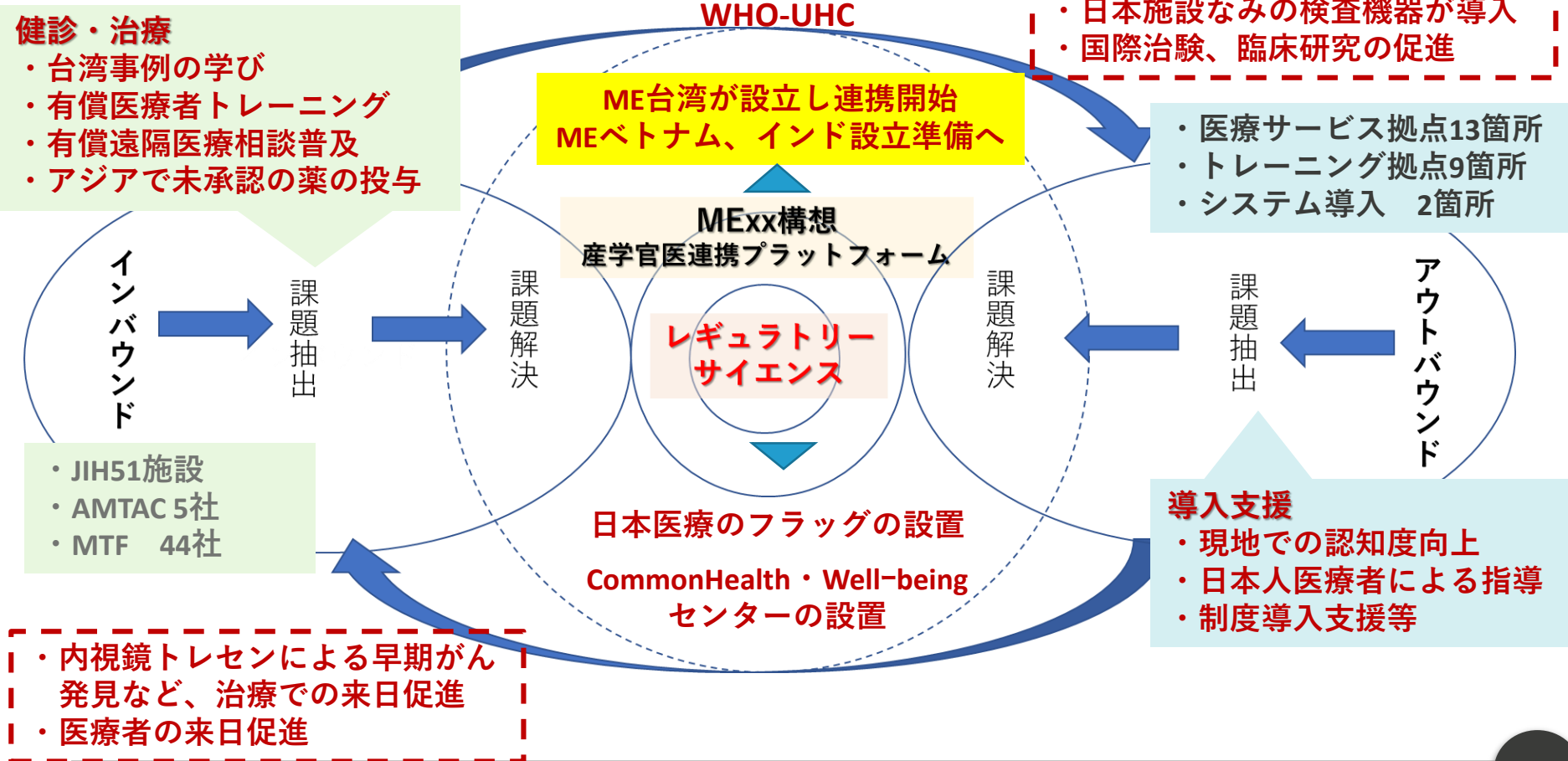
国際的な健康・医療情報の共通基盤を整備

日本国内の健康・医療情報の共通基盤を整備し、コロナ禍で顕在化した対象国との間で時間と空間を超えた連携環境を構築する



MExx構想を拡大し、各国と産学官医連携基盤を構築

アジア、アフリカにおいて医療の質の向上と医療産業育成は、共通課題である。各国が産学官医連携で発展できる基盤整備として、MEJはMExx構想を提唱、推進している。そのため、インバウンドとアウトバウンドの好循環を回すことが重要



世界で勝ち続けられる日本の戦略・戦術の策定



日本の医療の強みと弱みをしっかり把握して世界で戦える
フィールドを明確化する



協力各国と健康・医療の共通言語・認識を明確に定め
信頼関係を醸成し、両国の需要と供給の最適化を図り、
Win-Winの関係を構築する

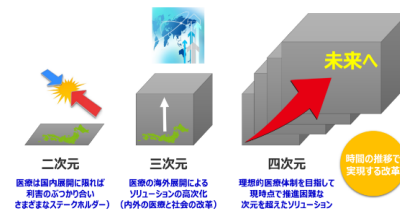


協力各国における各事業を連携し、ダイナミックな国際展開
を行い、患者中心の合理的医療を実現する

中期事業計画 主要3事業

四次元医療改革研究会

日本医療の
ブランド力を高める



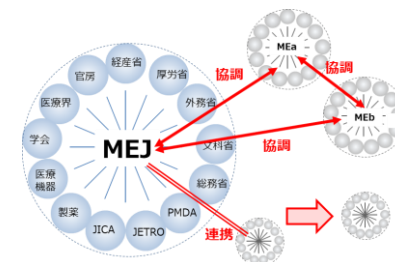
Meets JAPANの展開

日本医療の
ブランド力を提示する

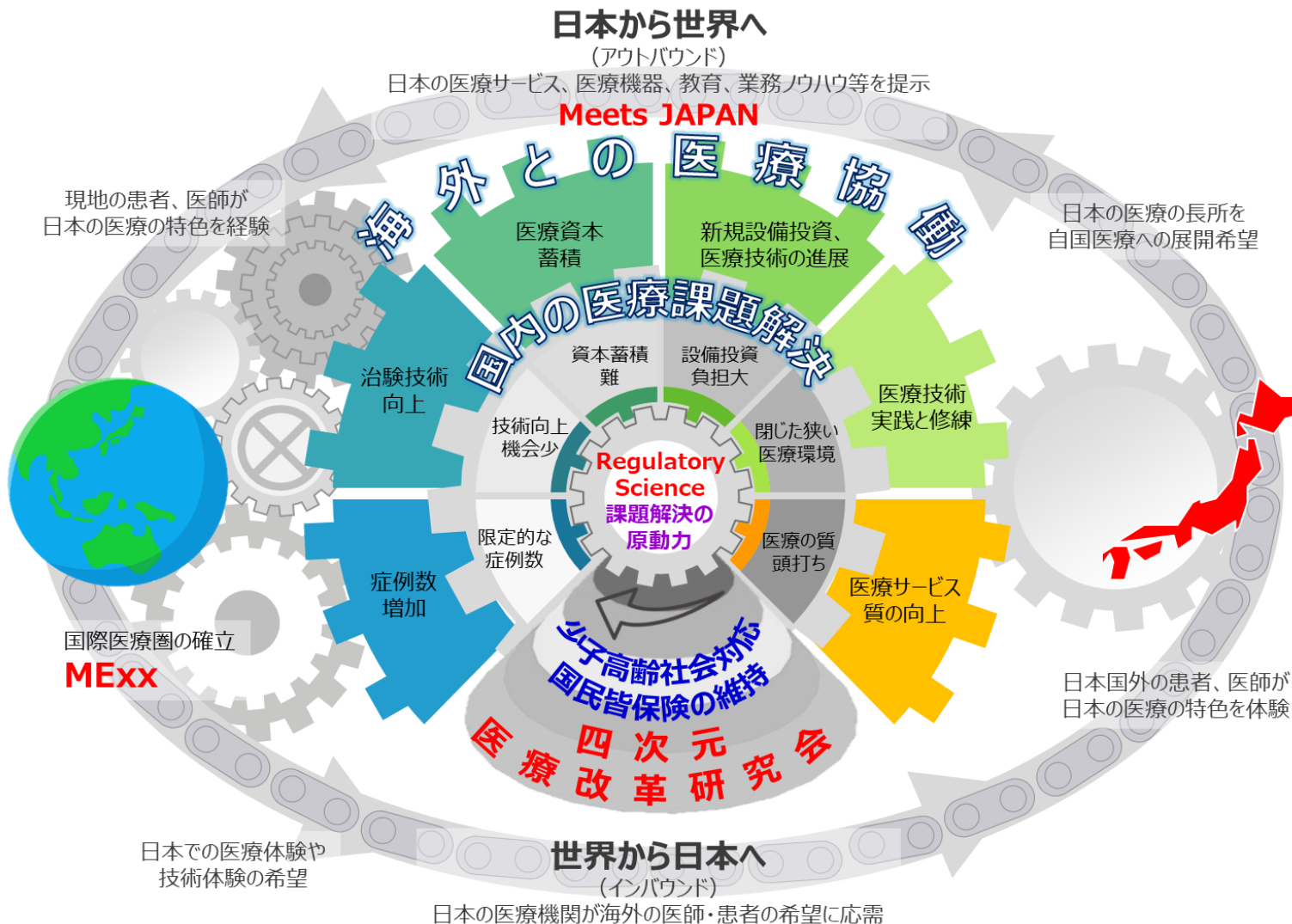


MExxの実現

日本医療の
ブランド力を共有し
共栄を進める



様々な活動を集約・数値化し、課題抽出と解決へ



MEJアウトバウンド活動

～2021年度活動報告および2022年度活動計画～



WASSパネルセッション開催（インド）

経産省主催のWell Aging Society Summit Asia-Japan(WASS) のイベントを活用し ME-Indiaの立上げ支援、及び連携強化をインドヘルスケア関係者にPR

在京インド大使館、高齢化委員会などの高い関心・要望を踏まえ、高齢化・デジタルといったテーマを起点に医療・介護現場での日印協力を議論するところからインド側要路を順次巻き込んでいくことを企図し、2021年11月16日に開催されたWASSに於いて日印特別パネルディスカッション「医療・介護のデジタル化」をERIAと共催。冒頭挨拶に大石理事にご登壇いただき、日印両国のヘルスケア領域に於ける強み、連携の重要性やメリットを示し、ME-Indiaの立ち上げ支援をアピールした。

日時：2021年11月16日（火）

11:40～12:35（日本時間）

主催：Medical Excellence Japan（MEJ）

東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）

後援：日本 経済産業省

テーマ：「病院および介護施設におけるデジタル化」

プログラム

<セッション・オープニングリマックス> 大石 佳能子 氏 / MEJ理事

<モデレーター> Dr. A B Dey / AIIMS; All India Institute of Medical Sciences India

<パネリスト>

1. Dr. R.S. Sharma, CEO, Ayushman Bharat Digital Mission, Government of India
2. 美代 賢吾 氏 / 国立研究開発法人 国立国際医療研究センター 医療情報基盤センター 医療情報基盤センター長
3. Mr. Vikram Thaploo, CEO, Tele Health at Apollo Hospitals Enterprise Limited
4. 佐々木 美樹 氏 / Social Impact Solutions 代表取締役
5. 坂野 哲平 氏 / アルム 代表取締役

<閉会挨拶> ERIA総長上級顧問 中谷比呂樹氏



セッション・オープニングリマックス
MEJ理事 大石佳能子氏



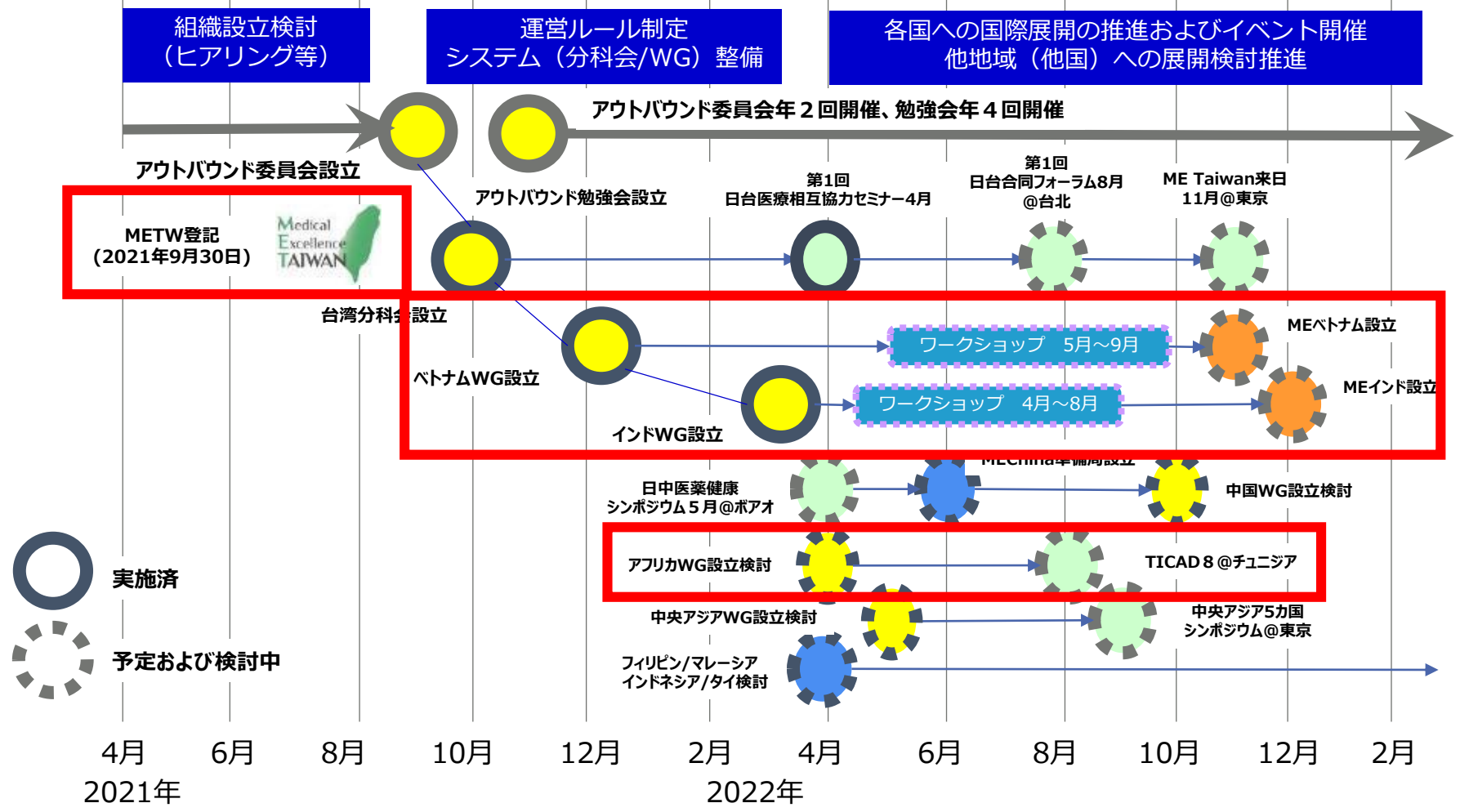
インド政府
Ayushman Bharat Digital Mission
CEO Dr. R.S. Sharma



閉会挨拶 ERIA総長上級顧問 中谷比呂樹氏

2021年度～2022年度アウトバウンド委員会活動

MEJアウトバウンド委員会を中心として、会員の要望に沿った各国国際展開の推進



MEJアウトバウンド2022年度活動計画

2022.4.1



活動予定	委員会 勉強会	各国活動状況 (青: イベント、赤色: MEJ組織内会議、緑色: 先方国との会議等)						
		中国	台湾	ベトナム	インド	アフリカ	中央アジア	ポリビアJICA事業
2022 4月		4/25 2022年日中医薬健康シンポジウム 中国NMPA/中国農工民主党/PMDA/MEJ共催 @海南島ボアオ	4/13第1回日台医療協力勉強会 ・台湾衛生福利部石副大臣、METW呉執行長、MEJ秋山理事/北野理事 @MEJ 第6回日台医療協力委員会		第1回日印ワークショップ 「Smart home and home healthcare (仮)」	第1回アフリカWG会議 (発足) (TICAD8に向けた企画準備、関係省庁との情報交換)	第1回中央アジアWG会議 (発足) (シンポジウムに向けた企画準備等、関係省庁との情報交換)	
5月		MEChina設立準備委員会設立	第7回日台医療協力委員会 第6回台湾分科会	第1回日越ワークショップ 「診断・健診における日越協力を考える (仮)」	第2回インドWG会議 (関係省庁/有識者との情報交換)			第1回ポリビア勉強会 「ポリビア医療市場セミナー」 MEJ/GAPPS/ポリビア保健省共催
6月	第4回勉強会		第8回日台医療協力委員会 第7回台湾分科会	第2回ベトナムWG会議 (関係省庁/有識者との情報交換)	第2回日印ワークショップ 「Age-related diseases and care (仮)」	第2回アフリカWG会議 (TICAD8に向けた企画準備、関係省庁との情報交換)	第2回中央アジアWG会議 (シンポジウムに向けた企画準備等、関係省庁との情報交換)	ポリビア救急医療関連人材育成シンポジウム 日本医科大学/日本救急医学会/MEJ/GAPPS共催
7月			第9回日台医療協力委員会 第8回台湾分科会	第2回日越ワークショップ 「治療における日越協力を考える (仮)」	第3回インドWG会議 (関係省庁/有識者との情報交換)		中央アジア5カ国シンポジウム (Central Asia-Japan Expert Meeting) @東京	
8月			MOU調印式/日台合同フォーラム MEJ/MET共催 @台北 第3回トップマネジメント会議	特別イベント(ベトナム保健省グエンタインロン大臣意見交換) 第3回ベトナムWG会議 (関係省庁/有識者との情報交換)	第3回日印ワークショップ 「Medical checkups and digital health (仮)」	TICAD8アフリカ開発会議におけるシンポジウム @チュニジア		
9月	第3回委員会 第5回勉強会		第10回日台医療協力委員会 第9回台湾分科会	第3回日越ワークショップ 「介護りにおける日越協力を考える (仮)」	第4回インドWG会議 (関係省庁/有識者との情報交換)			
10月			第11回日台医療協力委員会 第10回台湾分科会	ME Vietnam設立・開所式 第1回ベトナム分科会(発足) 第1回日越医療協力委員会				
11月			ME Taiwan来日 第11回台湾分科会	第1回トップマネジメント会議 第2回日越医療協力委員会				
12月			The Healthcare+ Expo Taiwan @台北	MOU調印式/日越ヘルスケア国際交流シンポジウム @東京 第2回ベトナム分科会	ME India設立・開所式 第1回トップマネジメント会議 第1回インド分科会 (発足)			ポリビア保健省/GAPPS来日
2023 1月	第6回勉強会		第12回日台医療協力委員会 第12回台湾分科会	第3回日越医療協力委員会	第1回日印医療協力委員会	※タイ、フィリピン、インドネシア、マレーシア、アフリカについては、委員の要望あり、検討を進める。中央アジア、ポリビアについては、今後委員の意見に沿って推進する。		
2月			第13回日台医療協力委員会	第3回ベトナム分科会【I期最終】	第2回インド分科会【I期最終】			
3月	第4回委員会 第7回勉強会		第14回日台医療協力委員会 第13回台湾分科会【I期最終】	第4回日越日越医療協力委員会	MOU調印式/日印ヘルスケア国際交流シンポジウム @東京			



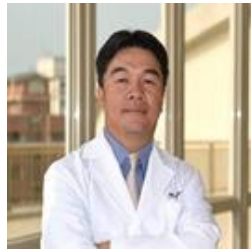
董事長/陳昱

瑞
長庚医療財団法人董事
会 董事
長庚医療財団法人決策
委員会 名譽主任委員
長庚大学 外科教授



副董事長/陳建志

財団法人私立高雄医学
大学 董事長
米国Stanford
University在台校友會
理事長
台湾病院協會健康情報
管理委員会委員



副董事長/王必勝

中華民國公立病院協
会 理事長
衛生福利部附屬醫療
及社会福祉機構管理
会 執行長

董事	現職
邱弘毅	国家衛生研究院 群體健康科学研究所 所長
黃志芳	中華民國對外貿易發展協會 董事長
蔡爾輝	行政院 政務顧問 衛福部衛生医療及社会福利政策推動諮詢小組委員 中華牙医学会 理事兼公關主委員
王樹龍	荷茂生医科技股份有限公司 董事長
吳鏘亮	台湾基督教門諾会医療財団法人 門諾医院 院長
李飛鵬	台北医学大学 副校長 社团法人台湾私立医療院所協會 理事長
沈德村	義大医療決策委員会 執行副主任委員
周德陽	中国医藥大学附設医院 院長

董事	現職
林欣榮	佛教慈濟医療財団法人 花蓮慈濟医院 院長
邱仲峯	台北医学大学附設医院 院長
洪大川	馬偕医療財団法人馬偕紀念医院 總院副院長
洪子仁	新光吳火獅紀念医院 行政副院長
徐慧伊	天成医療社団法人 董事長
張焱焯	台南市牙醫師公会 名譽理事長
張維仁	社团法人中華牙医学会 理事長
童敏哲	童綜合医療社団法人童綜合医院 總院長
黃靖媛	秀傳医療體系 執行長
路孔明	中天(上海)生物科技有限公司 董事 合一生技股份有限公司 經營管理中心主任
鍾飲文	高雄医学大学附設中和紀念医院 院長
簡志誠	国泰医療財団法人国泰綜合医院 教学研究部副院長
蘇樑榮	東昇牙科材料行有限公司 負責人
蘇輝成	長庚医療財団法人 副總執行長(顧問)
監査	現職
呂慶龍	元駐仏台湾大使
李芳信	永信国际投資控股股份有限公司 董事長 兼 總經理
侯明鋒	高雄医学大学付属中和紀念医院 外科教授 高雄医学大学董事會 顧問
蔡正弘	友華生技医藥股份有限公司 董事長 兼 執行長
蘇嘉瑞	安侯企業管理股份有限公司之健康照護與生技產業服務團隊主持人 安侯法律事務所 シニア弁護士

MEJとMedical Excellence TAIWANとの初めての連携イベントとして、日本と台湾の医療連携の強化・促進を目的に、アウトバウンドとインバウンドを融合したセミナーを2022年4月13日にオンラインで開催。

第1回 日台医療相互協力セミナー

開催日時：2022年4月13日(水) 日本時間 15:00～18:10 (台湾時間14:00～17:10)

Medical Excellence JAPAN (MEJ) と Medical Excellence TAIWAN※は、日本と台湾の医療連携の促進を目的として、相互に学ぶための勉強会をウェブ形式で共同開催いたします。

※Medical Excellence TAIWANとは、2021年9月30日に台湾衛生福利部（政府）の後押しを受けて、設立された民間組織であり、台湾の医療、ヘルスケア産業の国際交流促進を目的として事業を進めています。病床数を約1万床もつ長庚グループをはじめとし、医療機関、業界団体、医療産業企業等で構成されています。
<https://www.medicaexcellencetaiwan.org/>

■プログラム概要 ■ ※ご講演順序が当初の予定より変更になりました。

15:00～15:10 開会 Medical Excellence JAPAN 理事長 笠貫 宏
15:10～15:40 トピック(1)「MEJが取組む渡航受診促進の環境整備」
Medical Excellence JAPAN 業務執行理事 北野 達也
15:40～16:00 質疑応答・意見交換
16:00～16:30 トピック(2)「台湾のヘルスケア国際展開と医療ツーリズム」
Medical Excellence TAIWAN 呉明彦 執行長
16:30～16:50 質疑応答・意見交換
16:50～17:00 休憩
17:00～17:30 基調講演(1)「日本の医療の国際展開の推進」
Medical Excellence JAPAN 理事 秋山 稔
17:30～18:00 基調講演(2)「台湾医療の政策・制度と国際展開」
台湾衛生福利部 石崇良 副大臣
18:00～18:10 閉会 Medical Excellence TAIWAN 陳昱瑞 董事長

台湾衛生福利部 石崇良 副大臣
Medical Excellence TAIWAN 呉明彦 執行長
Medical Excellence JAPAN 理事 秋山 稔
Medical Excellence JAPAN 業務執行理事 北野 達也

以下のURL (または右側のQRコード) からお申し込みください
<https://forms.gle/E62nd2hPe22aVjL9>
(申込〆切: 4月12日 (火) 12:00まで)
一般社団法人 Medical Excellence JAPAN アウトバウンド事務局
連絡先: mejoutbound@me-jp.org

日本、台湾の双方から**300名**を超える方々にご参加いただきました。

日本側からは、MEJの会員（企業、MEJフォーラム、医療渡航フォーラム）やJapan International Hospital（医療機関）に加えて、医機連、JAHIS、製薬協およびFIRMの医療関連産業団体の方々に、台湾側からは、Medical Excellence TAIWANの会員（医療機関、企業）に加えて、国立系医療機関や私立系医療機関の方々にご参加いただきました。

MEJ笠貫宏理事長に開会のご挨拶をいただき、これまで日台で医療、産業、アカデミアの枠組みで連携をしてきており、さらなる発展を加速していくことが述べられました。

Medical Excellence TAIWANの陳昱瑞董事長には閉会のご挨拶をいただき、情報交換や交流による連携を継続していくことが述べられ、次の具体的な連携の形として8月のMOU調印式 兼 日台国際医療交流シンポジウムの紹介がありました。



Medical Excellence JAPAN
笠貫 宏理事長の開会ご挨拶



Medical Excellence TAIWAN
陳昱瑞 董事長の閉会ご挨拶

台湾のインバウンドの状況

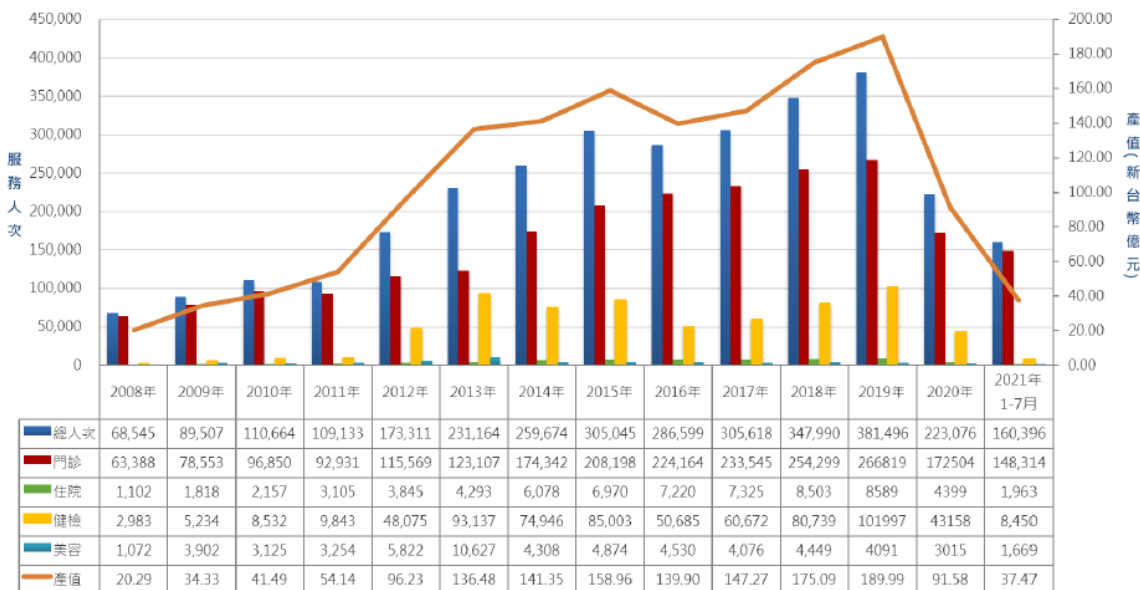
日本と類似の皆保険制度を維持しつつも、インバウンド事業を受入患者数を増やしている



衛生福利部
MINISTRY OF HEALTH AND WELFARE

International patients from NSP countries

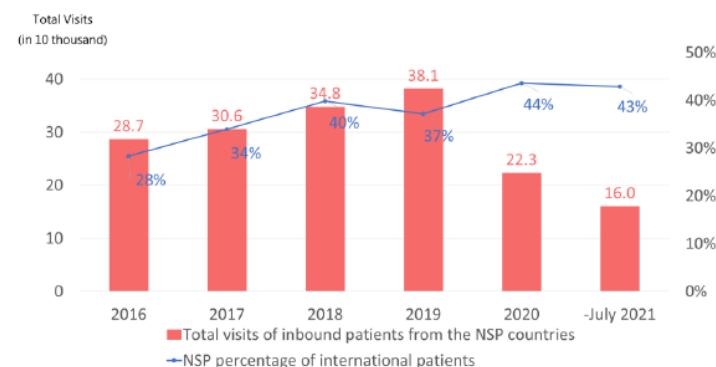
Numbers of International Patients & Production Value, 2008 – July 2021



*source: Taiwan Task Force For Medical Travel, Ministry of Health and Welfare

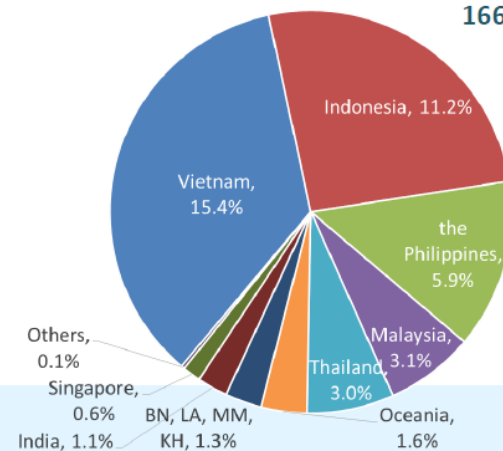
Inbound patients from NSP countries

Total Visits and Percentage, 2016 – July 2021



Percentage of NSP Countries Patients, 2020–July 2021

166,110 visits



日台健康・医療分野における協力推進に関する覚書（MOU）調印式 兼 日台国際医療交流シンポジウム(内容/演者等調整中)



日時：2022年9月3日(土) (予定)

会場：【台湾】台北国際会議センター
【日本】MEJ会議室+Web中継

主催：Medical Excellence JAPAN
Medical Excellence TAIWAN

協力：台湾衛生福利部

言語：日台同時通訳

プログラム(台湾時間)

9:00-9:50 **開会・主催者挨拶** 笠貫宏 MEJ理事長
陳昱瑞 MET董事長
台湾副大統領挨拶 賴清徳 台湾副大統領
来賓挨拶 泉裕泰 日本台湾交流協会代表
陳時中 台湾衛生福利部大臣

9:50-10:10 **日台健康・医療分野における協力推進に関する覚書調印式**
小松研一 MEJ副理事長
陳昱瑞 MET董事長

10:10-10:50 **特別講演：仮 デジタル医療の未来と展望**
(After/With Coronavirusなど)
座長1 (調整中)
座長2 (調整中)
演者 (調整中)
Q&A

11:15-11:35 コーヒーブレイク

11:35-12:30

トピック(I) 医療の国際展開の推進

座長 陳建志 高雄医学大学董事長
コメンテーター-日本 江藤一洋 MEJ理事
コメンテーター-台湾 (調整中)
演者1 石崇良 台湾衛生福利部副大臣
演者2 笠貫宏 MEJ理事長

12:30-13:30

昼食

13:30-14:35

トピック(II) 最先端の診断/治療の現状と課題 (がん医療、再生医療、細胞治療)

座長 陳耀昌 台湾大學医学院教授
(医療機関 (検討中))
コメンテーター-日本 邱弘毅 国家衛生研究院人口健康科学研究所所長
コメンテーター-台湾 中村健一 国立がん研究センター中央病院 国際開発部門長 (再依頼中)
演者1 林永昌 林口長庚紀念病院主任
演者2 冨賢一郎 再生医療イノベーションフォーラム代表理事会長
演者3 錢宗良 社団法人国家生技医療産業策進会 執行長
演者4

14:35-14:55

コーヒーブレイク

14:55-15:50

トピック(III) デジタル医療の未来と展望 (ビッグデータの活用、Telemedicineなど)

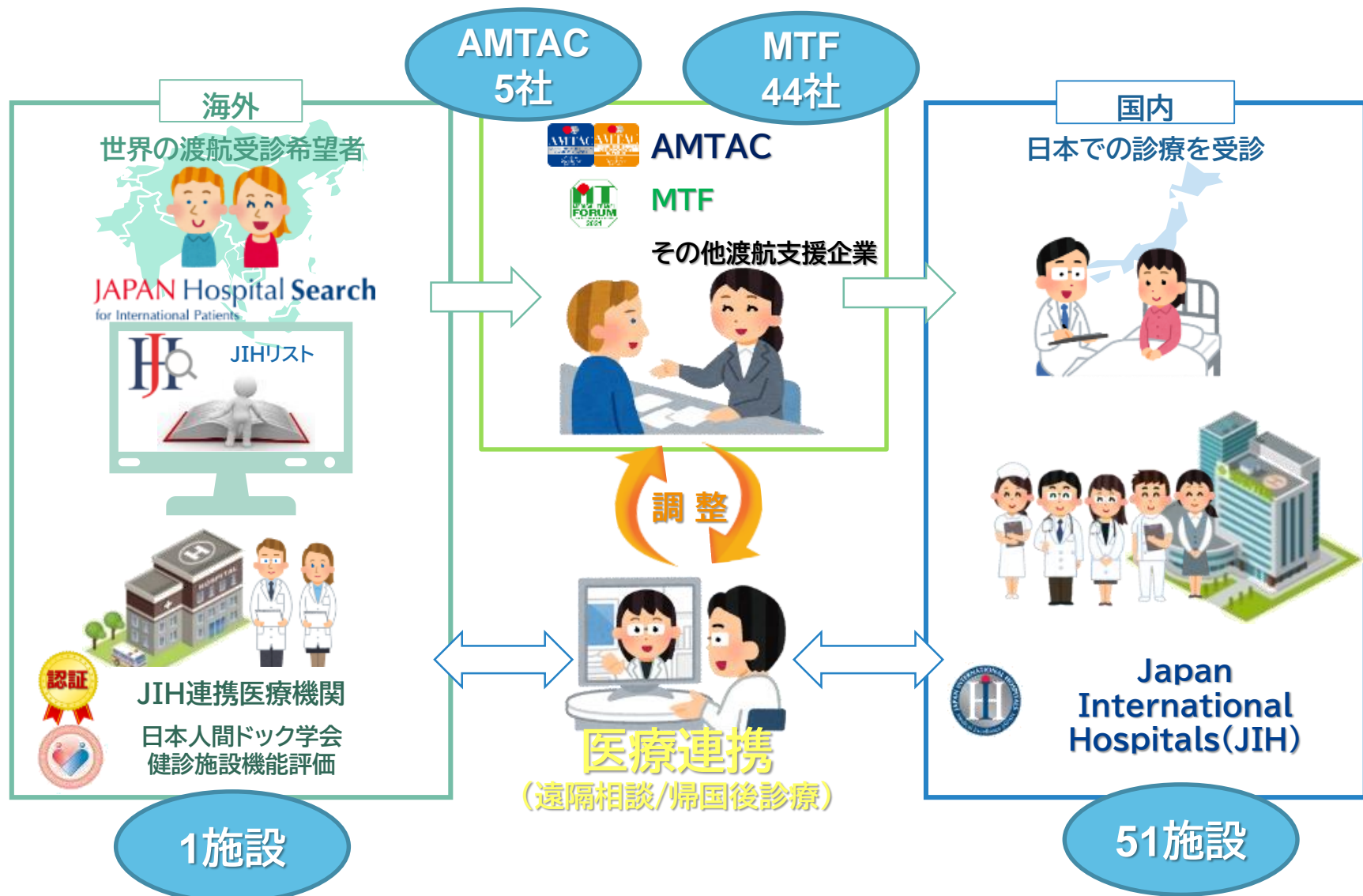
座長 三好知明 MEJ理事
コメンテーター-日本 MEJ会員 (産業もしくは医療機関) (検討中)
コメンテーター-台湾 黃靖媛 執行長/秀傳病院グループ
演者1 美代賢吾 国立国際医療研究センター医療情報基盤センター
演者2 (調整中)
演者3 MEJ会員 (産業) (検討中)
演者4 黃明國 高雄医学大学附属中和紀念病院副院長

15:50-16:00

閉会

小松研一 MEJ副理事長
陳昱瑞 MET董事長

インバウンド事業



- 1 北斗病院
- 2 総合南東北病院
- 3 筑波大学附属病院
- 4 千葉大学医学部附属病院
- 5 亀田メディカルセンター
- 6 国立がん研究センター東病院
- 7 日本医科大学千葉北総病院
- 8 国立国際医療研究センター病院
- 9 国際医療福祉大学三田病院
- 10 順天堂大学医学部附属順天堂医院
- 11 慶應義塾大学病院
- 12 国立がん研究センター中央病院
- 13 NTT東日本関東病院
- 14 榊原記念病院
- 15 聖路加国際病院
- 16 国立成育医療研究センター病院
- 17 東京大学医学部附属病院
- 18 東京都済生会中央病院
- 19 東京高輪病院
- 20 虎の門病院
- 21 相澤病院
- 22 総合病院聖隷浜松病院
- 23 藤田医科大学病院
- 24 大阪大学医学部附属病院
- 25 兵庫県粒子線医療センター
- 26 福岡記念病院
- 27 福岡山王病院



- 28 福岡県済生会福岡総合病院
- 29 長崎大学病院
- 30 米盛病院
- 31 山形大学医学部附属病院
- 32 AOI国際病院
- 33 津山中央病院
- 34 岡山旭東病院
- 35 福山医療センター
- 36 古賀病院21
- 37 新古賀病院
- 38 埼玉医科大学国際医療センター
- 39 済生会横浜市東部病院
- 40 中部国際医療センター
- 41 金沢医科大学病院
- 42 吹田徳洲会病院
- 43 東邦大学医療センター大森病院
- 44 吉田病院
- 45 旭川医科大学病院
- 46 名古屋共立病院
- 47 日本生命病院
- 48 大阪国際がんセンター
- 49 広島大学病院
- 50 神戸大学医学部附属病院
- 51 神戸大学医学部附属病院国際がん医療・研究センター

(2022年2月9日現在)


JAPAN Hospital Search
 for International Patients
<http://www.japanhospitalsearch.com>


認証医療渡航支援企業 (AMTAC) の認証事業

AMTAC(Accredited Medical Travel Assistance Company)

渡航受診者が安心して円滑に日本で診療を受けることができるよう、受診や渡航に必要な各種手続きや手配などをワンストップで支援する事業者を認証。



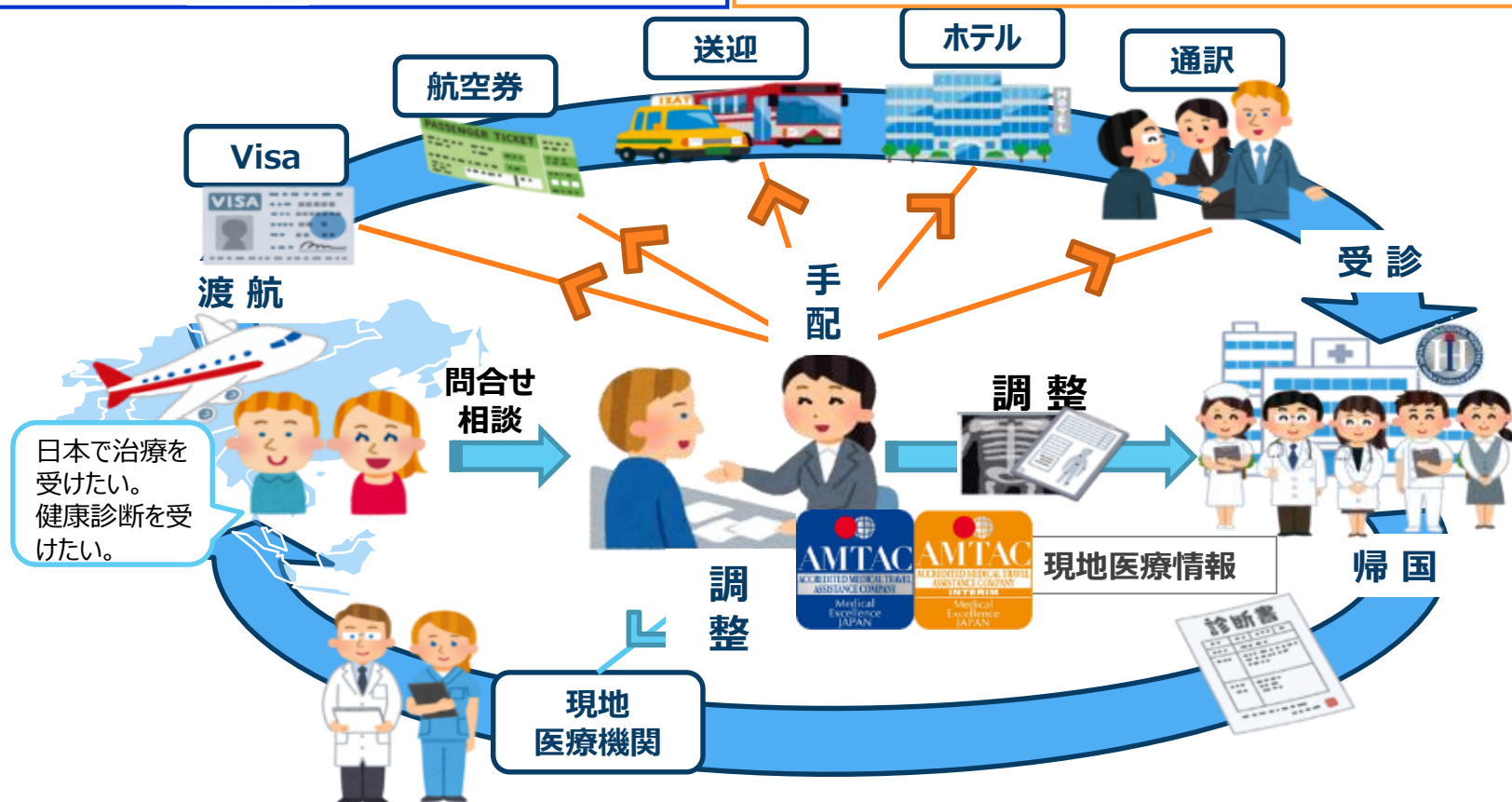
認証事業者 (3社)

- ・ JTB/JMHC (ジャパンメディカル&ヘルストゥリズムセンター)
- ・ 日本エマージェンシーアシスタンス
- ・ ブリジアン株式会社



準認証事業者 (2社)

- ・ アイセルネットワークス
- ・ セントルシアヘルスケアジャパン



医療渡航フォーラム（MTF）とは ①



医療インバウンドの受入れ体制整備においては、日本の医療機関と医療渡航支援企業がこれまで以上に連携し、両者相互の信頼関係のもとで業務を行っていくことが非常に重要であり、それが日本への医療渡航の更なる発展と、健全な業務を通じた医療渡航受診者の安心・安全な渡航受診の実現につながります。

そこで、一般社団法人Medical Excellence JAPAN（MEJ）は、医療機関と医療渡航支援企業間の信頼関係の構築を促すべく、「医療渡航フォーラム（MTF）」を設置し、活動を開始しました。

「患者を中心と考える、エビデンスに基づく合理的な医療」を提供する医療機関との連携を考える医療渡航支援企業の幅広いご参加をお待ちしております。

目的・基本方針

日本への医療インバウンドの健全な発展の推進のために、

- 会員の医療渡航支援企業が、医療機関と連携するための場を整備します
- 医療渡航受診者保護と医療機関の適切な受入支援を実現することにより、医療渡航推進の一端を担います

医療渡航フォーラム (MTF) とは ②

医療渡航の受入れにかかるそれぞれの課題意識と、医療渡航フォーラムを通じた連携のイメージ

医療機関の課題意識

渡航受診の問合せが増えない！
(特に東京以外の医療機関)



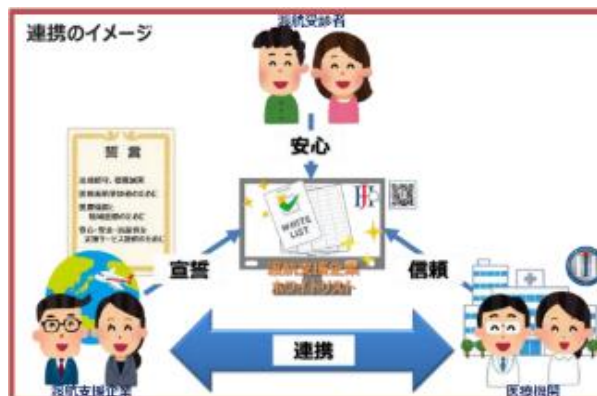
もっと多くの医療渡航支援企業と連携して渡航受診者を受け入れたいが、どの企業と連携すべきか、信用できるかわからない！

医療渡航支援企業の課題意識

医療機関と連携して渡航受診者を受け入れたいが、信用してもらえず、話ができない！

自社でフォローできる範囲が限られていて、受診者・医療機関の要望に応えきれない！

コンプライアンスガイドラインの策定・順守・公表、業務品質の向上、医療機関・医療渡航支援企業の連携イベント、国内外への発信等を通じて…





: MEJ会員企業



: AMTAC認証企業



: AMTAC準認証企業



【正会員 (44)】 2022年2月1日現在

- | | | | | | |
|-------|----------------------------|--|--|-------|--------------------|
| 21001 | JTBジャパン・メディカル&ヘルスツーリズムセンター | | | 21023 | 5 3 G R O U P 株式会社 |
| 21002 | メディネットインターナショナル株式会社 | | | 21024 | シーセブンマーケティング株式会社 |
| 21003 | Medi Hub 株式会社 | | | 21025 | 株式会社三華 |
| 21004 | 株式会社セントルシアヘルスケアジャパン | | | 21026 | 株式会社東京健康国際 |
| 21005 | 株式会社 精準国際医療 | | | 21027 | 株式会社ワップ |
| 21006 | 株式会社メディポリス | | | 21028 | 株式会社AMECA |
| 21007 | 日本医通佳日株式会社 | | | 21029 | 株式会社イース・トランサービス |
| 21008 | 株式会社JM international | | | 21030 | 株式会社アジア・コミュニケーションズ |
| 21009 | 医療法人社団医進会小田クリニック | | | 21031 | エース健康管理株式会社 |
| 21010 | 株式会社TMT Corporation | | | 21032 | 株式会社コノミティ |
| 21011 | 株式会社中和観光 | | | 21033 | 株式会社日本国際文化交流協会 |
| 21012 | 医信株式会社 | | | 21034 | トーキイ株式会社 |
| 21013 | XKメディカル株式会社 | | | 21035 | 株式会社対がん戦略研究所 |
| 21014 | 日々向上国際株式会社 | | | 21036 | 日本国際医療センター |
| 21015 | RIGHT株式会社 | | | 21037 | 株式会社野口医学研究所 |
| 21016 | 株式会社富士 | | | 21038 | 株式会社センドワールド |
| 21017 | グローバルカンパニー株式会社 | | | 21039 | 株式会社AYAホールディングス |
| 21018 | 株式会社スーパーナース | | | 21040 | WMW Japan株式会社 |
| 21019 | 医遊株式会社 | | | 21041 | 株式会社アイセルネットワークス |
| 21020 | 株式会社ジャパンアクセス | | | 21042 | 日本国際医療コンサルティング株式会社 |
| 21021 | IMC株式会社 | | | 21043 | メディサーブ株式会社 |
| 21022 | 大可国際医療グループ | | | 21044 | 東旭国際健康医療株式会社 |

- MEJは、人間ドック健診施設機能評価の取得を目指す中国・北京の健診施設、北京美伸医療センターの受審支援を実施し、北京美伸医療センターは、2022年2月にオンライン審査を受審した。
- 2022年度に訪問審査を予定し、認定となれば、中国大陸初の認証施設となる。
- 今後、中国以外の国にも本機能評価取得支援事業を展開し、世界に質の高い健診を広げ、医療の質向上を目指す。

人間ドック健診施設機能評価が求めること

◆ 安全で精度の高い正確な検査の実施

マニュアルの整備、職員の教育・研修、検査の精度管理

◆ 医師からの当日の結果説明

検査当日に医師から質の高い結果説明、説明の記録

◆ 専門職がする保健指導(生活のアドバイス)

保健師や看護師などの専門職からの必要な受診者への保健指導、指導の基準と記録

◆ 健診結果のフォローアップ

要精密検査や要治療と判断された受診者の受診状況の確認、その記録



オンライン審査の様子

第2回 健康・医療産業等国際展開協議会



2022年5月24日

日本製薬工業協会
常務理事

中川 祥子

2022年度 国際委員会実施計画： 全体像（基本方針・重点課題・取り組み）



基本方針

1 国際展開：

官民協働によるアジア及び欧米市場の環境改善と会員企業の活動支援



2 国際協調：

欧米先進国及びアジアの政府・製薬団体と協調し、二国/多国間の課題の解決を図る活動



3 グローバルヘルスへの貢献：

グローバルヘルス課題に対し、日本政府はじめ各種ステークホルダーと協働して課題解決を図る活動



部会活動

重点課題

取り組み

委員会・部会
横断的取り組み

A アジア部会

1. UHC推進
2. 薬事規制国際調和推進/審査の効率性/透明性/予見可能性改善
3. 革新的医薬品に対する迅速かつ持続的なアクセスの担保
4. 関連規制（薬事・保険/薬価・知財等）の最新動向把握/共有
5. 在外公館/国際機関/日系製薬団体/R&D製薬団体との連携強化

B 欧米部会

1. 医薬品アクセス
2. 保険償還と薬価制度
3. デジタルヘルス

C グローバルヘルス部会

1. グローバルヘルスアジェンダへの取り組みにおける連携強化
2. 低中所得国での医薬品アクセス改善への貢献活動
3. 高齢化社会への対応
4. 感染症対策への取り組み強化

課題の詳細および取り組みは、実施計画本文*参照

*<https://www.jpma.or.jp/policy/plan/plan11.html>

D

日本政府がホストを担う**2023年G7等を見据え、部会・委員会横断的な課題（ユニバーサルヘルスカバレッジの推進、デジタル化、高齢化、パンデミックプリペアドネス、革新的医薬品へのアクセスの担保等）について、機動的なタスクフォースの設置と対外発信を含む戦略的なアドボカシープランの立案と遂行を進める。**

グローバルヘルス戦略推進協議会における岡田製薬協会長のコメント(抜粋)

- GHは途上国のみの問題ではなく、先進国を含めた世界共通の課題である。

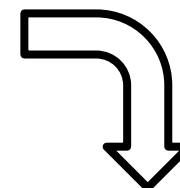
- 製薬協からの実務的提案
 - ワクチン・医薬品等に対する臨床開発体制の整備
 - AMRワンヘルスアプローチの推進・強化
 - NTDへの取組強化（審査体制・ロジスティクスの整備）
 - グローバルヘルス分野における人材育成強化--産学連携促進

- **APAC**：アジア製薬団体連携会議 ‘22年4月6日開催 アジア部会とグローバルヘルス部会の共通優先テーマとしての「**アジアのUHC**」に係る新セッションを展開した。今後2回の継続セッションで医薬品アクセスとUHCをテーマに深堀予定。
 - 「革新的な医薬品をアジアの人々に速やかに届ける」というミッション実現に向け、「APAC次の10年に向けて、アジアの人々に価値あるイノベーションを届けるプラットフォームを構築する」ことを今回のテーマと定めて、製薬団体関係者のみならず日本を含むアジア各国/地域の規制当局関係者・アカデミアが参加視聴するWEB会議として開催

アジアのUHC (11th APAC in 2022; 第1回 aUHC session 実施)



1	Presentation “日本におけるUHCの現状とチャレンジ”	武田俊彦氏	Boston Consulting Group
2	Presentations “パンデミックに打ち勝つためのUHC”	Patrick Osewe Shih-Chung Chen	• Asian Development Bank • Taiwan Minister of Health and Welfare
3	Panel Discussion		
	Keynote Lecture -UHC in Asia beyond the Pandemic- 学びと将来像	武見敬三氏	参議院議員 WHO Goodwill Ambassador for UHC



COVID-19パンデミックに対するアジア各国の影響

- COVID-19パンデミックは、アジア各国のUHC維持に大きな影響を与えていることを再認識した
- パンデミックから得られた教訓として、各国の状況に応じた医療体制の維持・強化およびワクチン・医薬品の早期承認など、各国政府の有事に対する柔軟な対応の重要性を確認した

長期的な視点としてのアジア各国のUHC構築の課題

- アジア各国のUHC構築・維持には、各国の財政課題が顕在化しており、医薬品の薬価・納入価格削減など短期的な対応のみならず、社会保障全体の中の医療費・薬剤費の議論が重要である
- アジア各国の持続可能なUHC構築に向け、製薬企業がアジア市場に対して継続的な投資を行い、革新的な医薬品のドラッグラグ解消を推進することが重要であり、今後APACで継続した議論が必要である。

12th APAC in 2023

- (例) UHC to overcome cancers
UHC to overcome lifestyle-related diseases
- (内容案) ・患者から見た公平な医療保障
・各国政府政策

13th APAC in 2024

- (例) UHC to overcome dementia
UHC to overcome rare diseases
- (内容案) 希少疾患治療アクセスへの
ベストプラクティス

- **医療システム強化支援***1；医薬品アクセスの向上には、現地での能力開発に関する実務指導及び教育訓練も重要
 - **グローバルCSRプログラム***2：途上国・新興国における疾病予防、地域ヘルスワーカーの育成、サプライチェーンの強化、質の高い医療へのアクセス改善に向けた活動を支援
 - **Mother to Mother SHIONOGI Project***3：妊産婦・新生児・乳幼児を予防可能な死から守り、ヘルスケアシステムの強化を通じて、UHCの達成を目指す
 - **ベトナムにおける臨床薬剤師を介して行う服薬支援ツールを用いた医薬品の適正使用推進プロジェクト***4(製薬協)

*1) https://www.jpma.or.jp/globalhealth/value/capacity_building/about_capacity_building.html

*2) <https://www.takeda.com/jp/corporate-responsibility/global-csr-program/>

*3) <https://www.shionogi.com/jp/ja/sustainability/society/social-contribution-activities/mtom.html>

*4) https://kyokuhp.ncgm.go.jp/activity/open/R3pdf/R3_28_o13.pdf

■ **第8回日経・FT感染症会議**(ハイブリッド国際会議) : '21年10月27, 28日開催

薬剤耐性菌 (AMR) を含む新興・再興感染症への備え

～必要な経済安全保障戦略と司令塔機能～

登壇者



(司会)
進藤奈邦子

WHO
シニアアドバイザー



八神敦雄

内閣府健康・
医療推進事務局長



城 克文

AMED理事



土井洋平

藤田医科大学
教授



岡田安史

製薬協会長

<https://ps.nikkei.com/jpma2112/index.html>

■ **AMRという健康危機**(オンライン国際シンポジウム) : '21年9月25日開催

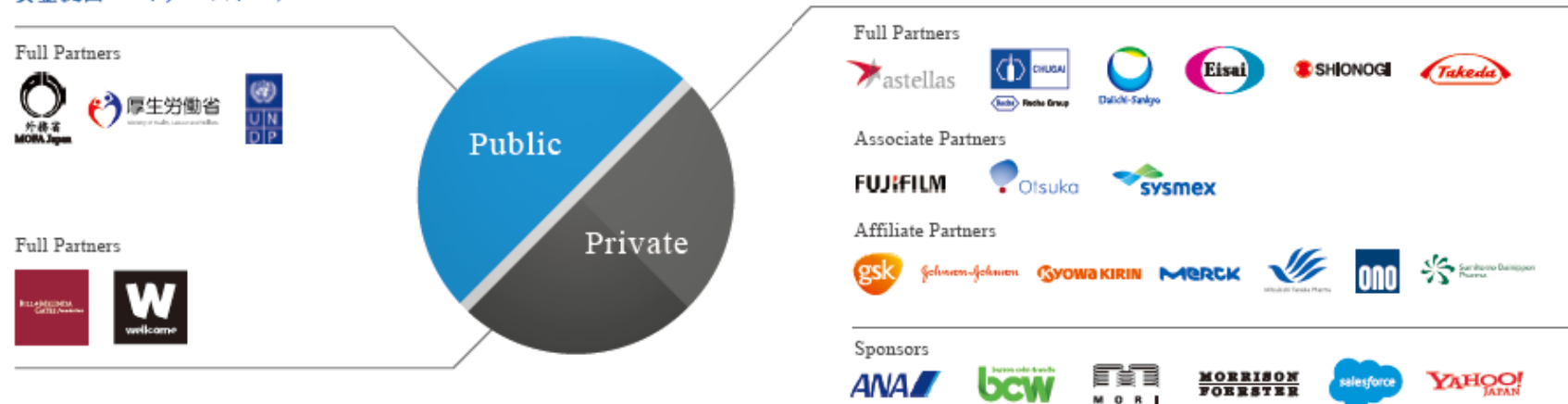
(WHO西太平洋地域委員会関連イベント)

～感染症からの学びを、サイレントパンデミックである薬剤耐性 (AMR) への新型コロナウイルス対策に生かすために、わたしたちができること～

https://hgpi.org/wp-content/uploads/Report_AMR-A-GlobalHealthCrisis_JPNENG.pdf

- Neglected Tropical Diseases (NTDs) 治療薬開発への貢献** (GHIT fund) : マラリア、結核、顧みられない熱帯病のための、治療薬、ワクチン、診断薬の開発を推進する日本発の国際的な官民ファンド。 **日本の製薬企業**、大学、研究機関の製品開発への参画と、海外の機関との連携を促進。

資金拠出パートナー・スポンサー



https://www.ghitfund.org/assets/othermedia/annual_report_2020_jp.pdf

ジェットロにおける健康・医療産業分野の取組み（中国）

- 「アジア健康構想」に掲げられている日本の介護事業者等のアジア展開を支援するため、日本の事業者が抱える事業展開上の課題である海外現地におけるビジネスパートナーの発掘を支援すべく、中国各都市で現地での商談会、オンライン商談会を開催。

日中高齢者産業交流会

※中国現地開催

- 中国における**介護サービス、福祉機器・用品分野における日中企業のビジネスマッチング機会の創出**を目的に2013年度から中国各地で開催。年々開催回数は拡大し、2021年度末までに**合計85回開催**、日本企業の延べ参加社数は**約1,800社**、中国企業の延べ参加社数は**約4,200社**。

	北京	上海	大連	南京	天津	広州	瀋陽	成都	重慶	東京	西安	済南	青島	煙台	島	秦皇	杭州	武漢	ビハル	長春	威海	鄭州	長沙	太原	合計
2013	●																								1
2014	●		●	●								●													4
2015	●	●	●	●	●	●	●	●				●					●								10
2016	●	●	●	●	●	●	●		●	●	●			●			●			●					13
2017	●	●	●	●	●	●		●	●	●	●		●	●				●	●						14
2018	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		●		●						●	●	●		16
2019	●	●	●	●	●	●	●			●		●			●			●						●	12
2020	●	●		●	●	●		●	●			●		●										●	10
2021		●		●	●	●		●																	5
合計	8	7	6	8	7	7	4	5	4	4	3	4	2	3	2	2	2	2	1	1	1	1	2	1	85

日中高齢者産業オンライン交流会

- コロナ禍による渡航制限の影響により、現地企業との交流機会は大きな制約を受けている状況下、現地企業とのビジネス交流の継続、渡航制限の解除後にビジネス展開が加速できるようにすることを目的にオンラインによる商談会を実施。
- 2021年度は全3回開催、約500社の中国企業が参加。1,000件を超える商談が行われた。
- 2022年度も中国における開催地域や連携先を拡大して3回実施予定。（2022年7月、12月、2023年3月に開催予定）

開催	開催期間	日本企業数	中国企業数	中国企業の主な対象地域
第1回	2021年9月13日～17日	59	126	北京市、上海市、広東省など
第2回	2022年1月20日～26日	61	96	北京市、四川省など
第3回	2022年3月7日～11日	58	296	遼寧省、山東省、湖北省、香港など

日中介護サービス協力フォーラム

- 経済産業省と中国国家発展改革委員会との「サービス産業協力の発展に関する覚書」（2018年5月）に基づき日中の高齢化分野における協力を推進することを目的に2018年10月に中国・北京にて「第一回日中介護サービス協力フォーラム」（主催：経済産業省、中国国家発展改革委員会、実施：ジェットロ）を開催（高齢化に関するシンポジウム、商談会）。
- 第二回同フォーラムは2019年9月に東京にて開催。中国から約200人が訪日して参加。

ジェットロにおける健康・医療産業分野の取組み（ASEAN地域）

- ASEAN地域の中ではタイにおける高齢化が進んでおり、ビジネス機会が拡大している。また、その他の国でも健康意識の高まりにより、日本の健康関連製品に対するニーズが高まりつつある。今後、従来の中国に加えてASEAN地域でのビジネス展開支援を強化。

日・タイ高齢者産業オンラインビジネスマッチング

- タイでは、まもなく「高齢社会」（高齢化率が14%超）に突入し、近年、現地の不動産ディベロッパーや医療機関による介護分野への参入が増加しつつある。
- ジェットロでは2019年に現地の介護施設等を視察するビジネスミッションを派遣（日本企業14社が参加）。
- 2020年度以降はコロナ禍の制約により、バンコク商工会議所（TCC）との共催でオンラインでのビジネスマッチングを実施。

開催	開催期間	日本企業数	タイ企業数
2020年度	2021年2月18日	5	6
2021年度	2022年2月14日～15日、17日	16	17



日・ASEAN高齢者産業オンラインビジネスマッチング

- マレーシア、インドネシア、ベトナム等では今後の高齢化を見越して介護施設や福祉用品等のビジネス展開を検討する現地企業から日本企業との連携を求める引き合い案件が出現しつつある。
- また、ASEAN諸国では近年の所得向上に伴うライフスタイルの変化により、生活習慣病などが増加傾向にあり、健康意識が高まっている。これらの国では「健康＝日本」というイメージが強く、日本のヘルスケア製品に対する関心が高い。
- こうした背景から、これまでのタイでの取り組みをASEANワイド（シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム）に拡大。また、対象分野も「未病」、「老化防止」など健康分野に拡大してオンラインでのビジネスマッチングイベントを試行的に実施予定。（2022年9月に開催予定）

ジェトロにおける健康・医療産業分野の取組み（アフリカ地域）

経済成長に伴う所得の向上や生活習慣の変化により、アフリカ各国での医療需要は引き続き高まると予想される。日本企業にとってアフリカは、医療機器の提供を通じて、現地医療の課題解決に大きく貢献するとともに、**新規市場開拓、更なる市場拡大といったビジネスチャンス**につながる可能性を有している。

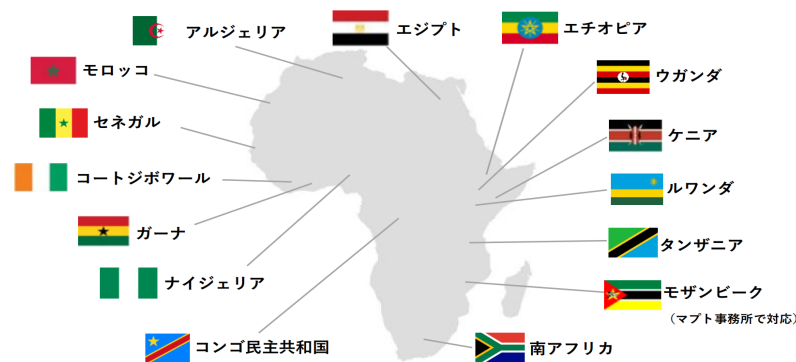
1. アフリカ医療機器商談会

日本の医療機器のアフリカ展開を支援するため、日本企業とアフリカ各国の有力な医療機器代理店等との商談会を2017年から5年にわたり実施。これまでに商談会に参加した日本企業は**201社**、アフリカからは**11カ国・53社**が参加（いずれも延べ数）。

年度	開催地	日本企業数	アフリカ企業数
2017	東京	37社	5カ国・13社
2018	東京	69社	7カ国・14社
2019	UAE	31社	8カ国・9社
2020	オンライン	34社	7カ国・8社
2021	オンライン	30社	8カ国・9社
合計	-	201社	11カ国・53社

2. アフリカビジネスデスク

アフリカでの事業展開を目指す日本企業を対象に、ジェトロと現地コーディネーター（**15カ国に配置**）が連携して、アフリカ市場開拓を準備段階から商談会後のフォローアップまで、シームレスに支援（市場・規制情報等の提供、現地パートナー候補企業のリストアップ、商談アレンジ等）。



3. 第2回日アフリカ官民経済フォーラム

貿易・投資、インフラ、エネルギー等各分野において、日本とアフリカの民間企業の協力とアフリカにおける日本企業のビジネス活動の促進を目的として、日アフリカ双方の官民ハイレベルの参加の下、3年に一度開催。

主催：経済産業省、ケニア政府、ジェトロ
 （分科会）2021年12月、オンライン、
 約1,900人が視聴
 （全体会合）2022年5月、ケニア・ナイロビ、
 約250人が参加



参加者：マイナ・ケニア産業化・貿易・企業開発長官、
 細田経済産業副大臣、鈴木外務副大臣、
 アフリカ7カ国8閣僚 など

4. J-Bridge

日本企業とスタートアップ等海外企業の国際的なオープンイノベーション創出のためのビジネスプラットフォーム「Japan Innovation Bridge (J-Bridge)」を、**2022年度よりアフリカに拡大**。ヘルステック、メドテック等を含む**デジタルとグリーン**の両分野で、日本企業とアフリカ企業の協業・連携に向けた取り組みを支援。

（重点国）ナイジェリア、ケニア、南ア、エジプト
 （主な活動）

J-BR!DGE

- ・J-Bridgeアフリカローンチウェビナー開催（今夏）
- ・有望アフリカ企業発掘・面談アレンジ（以下、通年）
- ・ピッチイベント・ワークショップ等開催
- ・メンタリング・戦略策定等支援

アジア・アフリカにおける
医療機器・ヘルスケア産業の国際展開

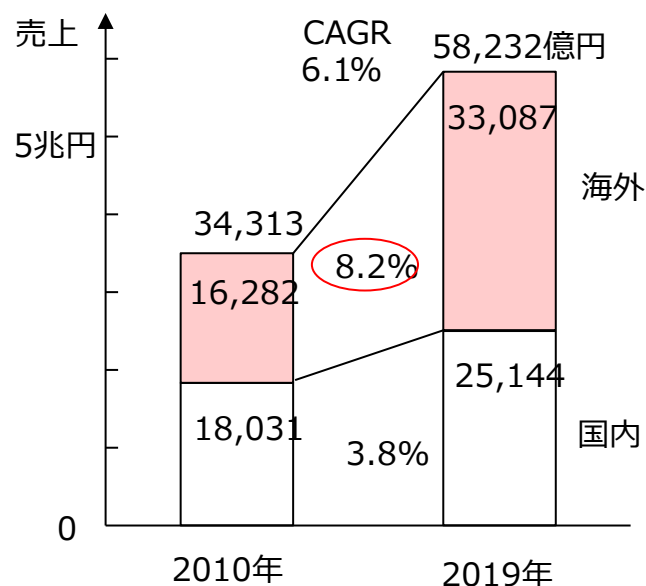
2022年5月24日

(一社) 日本医療機器産業連合会

アジア/アフリカにおける医療機器ビジネスの進捗

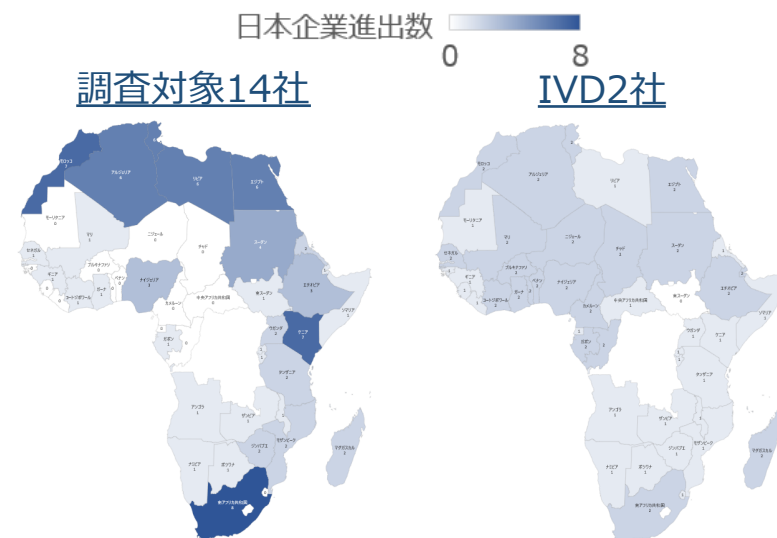
- 日本の医療機器企業の売上成長はグローバルビジネスが牽引
 - 米国、欧州、アジアが中心(アジア市場は今後10年間CAGR8%で成長が続くと予測)
- アフリカ進出は先行投資の段階
 - 代理店販売が主流(地中海沿岸、南アフリカ、ケニアなど)
 - フロントランナー(IVD2社)はアフリカ全土をカバー
- 先進的なデジタルソリューションの新興国への展開事例
 - オムロンヘルスケア：インドで新たな遠隔診療サービスの共同試験を開始
 - アルム：19カ国へ展開 Innovative mHealth Solutions transforming Healthcare

日本企業TOP50の売上推移



出典 IRデータを医機連MDPROにて集計

日本企業のアフリカ進出

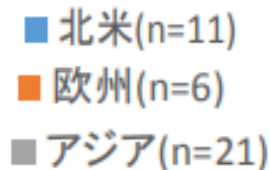


出典 「アフリカビジネスに関わる日本企業リスト2019年版, アフリカビジネスパートナーズ」のデータより作成

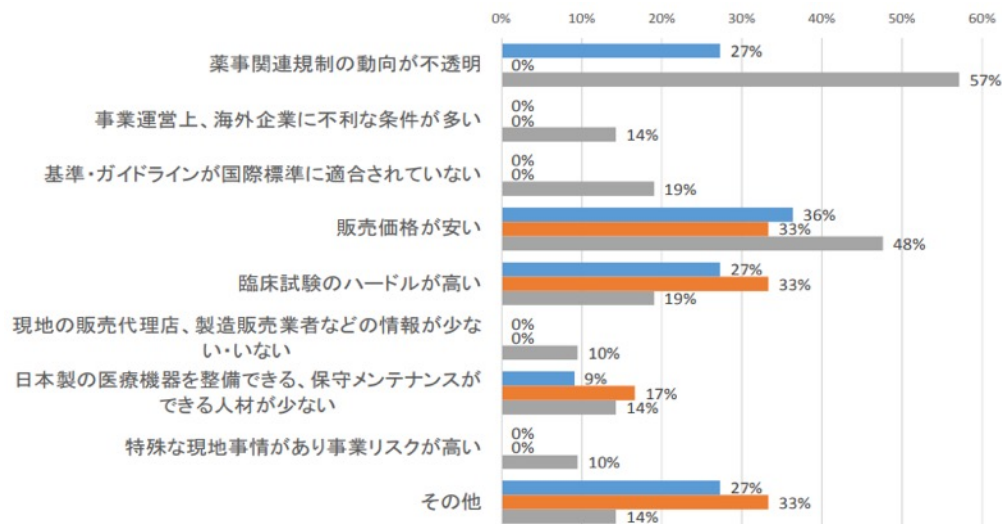
アジア/アフリカにおける医療機器ビジネスの課題

1. 薬事関連規制の動向が不透明、基準・ガイドラインが国際標準に適合されていない
2. 各国で国産品優遇政策が顕在化
 - インドネシア:79品目の輸入調達を抑制(国産で調達可能)。日本へは拠点投資や技術移転を期待。
 - インド:政府調達での国内調達比率が高い企業を優遇
 - 中国:「中国製造2025」、主に電子系医療機器に対して国産品調達を推進
3. 中国のローカルメーカーの開発スピードが非常に早くなっている
 - 新製品に対し、ローカルメーカーが上市するまでの期間が短くなり、すぐにコスト勝負となる
4. 現地ニーズにマッチした製品・サービスの提供
 - 販売価格が安い、特にアフリカ
 - リバースイノベーションや”Born Global”開発への取組み

海外の医療機器ビジネスにおける 日本企業の課題認識



出典：ヘルスケア産業の海外事業展開に関する経営方針・
ニーズ調査及び課題に関する環境分析業務報告書
みずほ情報総研（株）、平成29年2～3月



医機連の主な取組み

官民協働による規制調和

- PMDAアジア医薬品・医療機器トレーニングセンターとの連携
 - プログラム作成、アジア規制当局者の日本招待における企業施設見学に協力など
- 2国間シンポジウムを通じた、相手国規制への建設的な対話
 - 日台：製品登録に関するQ&A更新版の確定
 - 日印：新医療機器規制に係る疑義の明瞭化及び国際整合の提案
 - 日タイ：日本の審査報告書の活用など、より一層の簡略審査実現に向けた継続的な連携
- IMDRFへの取組み体制を強化：カウンターパートとなる「国際法制分科会」を設置
- GHWPへも積極的に参画をする意向

現地の医療機器産業団体との連携

- 21年3月に「**インド日系医療機器企業連盟**」が発足(インド日本商工会の小委員会として活動)
- 中国では日本商会「中国医療機器連絡会」が13年に設立され、官民交流会への参画など活動
- 台北市日本工商会、ジャカルタ・ジャパン・クラブ、ブラジル日本商工会議所など



日本インド経済フォーラムにて



Niti Aayogとの対談

インド日系医療機器企業連盟 参加企業(12社+オブザーバー3社)

テルモ、キヤノン、富士フイルム
堀場製作所、マニー、日本光電、ニプロ
オリンパス、オムロン、パラマウントベッド
島津製作所、シスメックス
(イーザイ、大塚ファーマ、タケダ)

政府の支援

在インド日本国大使館
JETROニューデリー事務所

医療機器産業界の取組みの方向性と要望(1)

1. アジア/アフリカ健康構想への参画を通じた途上国の健康医療への貢献と事業発展

- 各省・各機関における様々な施策の体系化には賛成
- これまでに様々なプロジェクトを実施しており、その成果を「点から面へ」拡大
 - FSや拠点整備などの個別アプローチ → 現地に根付かせる、事業拡大
 - 産業界が進めるべきことと、政策の両面からの取り組み
 - 新たに構築した医療技術、医療機器、人材育成を組合せたパッケージアプローチ
- デジタルソリューションの積極的な活用
 - 新興国ではデジタル化が加速、デジタル活用により現地固有の課題解決の機会が多く、また、日本の強みを活かせる
 - JETRO「日ASEANにおけるアジアDX促進事業」など
- R-SUD（単回使用医療機器の再製造）：医療費削減、環境保全に貢献

2. アフリカへの展開

- 現時点で企業単独で実現できることが限られており、アジア健康構想での諸施策を含め現地の健康課題の解決につながる政策を期待
 - 拠点整備、地域ネットワーク構築、パッケージ展開など
 - 中国、インド、欧州への対抗
- 遠隔地域をサポートする技術やシステムの開発
 - 遠隔医療
 - リモートでの据付やメンテナンス技術/体制の構築

医療機器産業界の取組みの方向性と要望(2)

3. 医療機器開発

- デザインアプローチを活用した課題解決型プロジェクトの深耕
 - 厚労省「医療技術等国際展開事業」「発展途上国・新興国等における医療技術等実用化研究事業」などの統合的な拡大を要望、インパクトのある事業創出
- 新たに検討すべきと考えるテーマ
 - リバーシノベーション：日本製品は使用方法が複雑、ハイスペック過ぎる
 - ヒューマン・エラー防止：医療機器へのバーコード表示、電子タグの活用など
- 新規参入メーカーにとっては事業化の後半ステージの見通しが悪いとの課題があり、初期段階からの「事業化までの一貫した支援」を要望(下図参照)

4. 安定供給/グローバルサプライチェーン強化

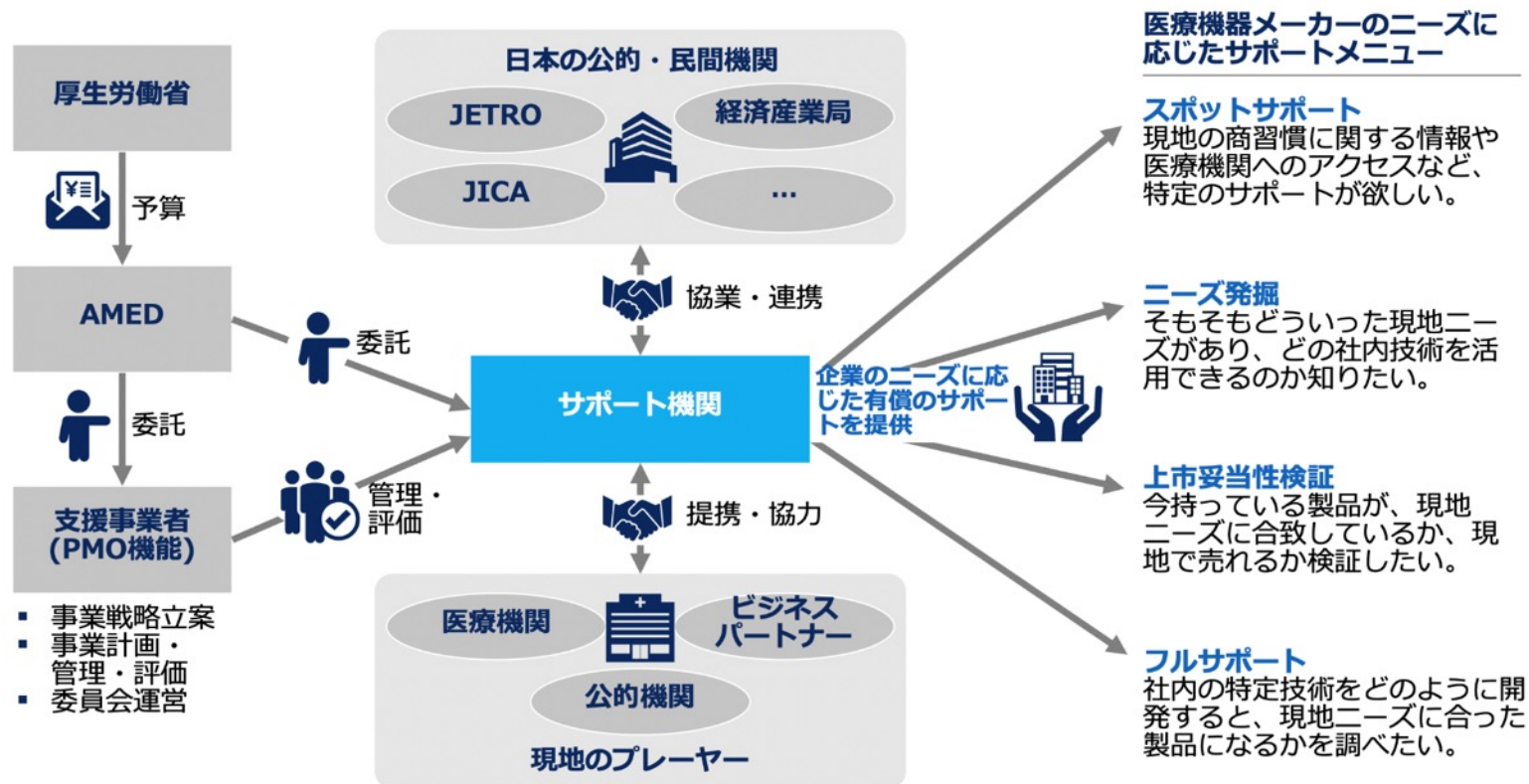
- 経済安全保障推進法が5月11日に可決され、産業界でも利活用を期待
 - この1～2年の部材・特に電子部品等の入手不足は製品の納期遅延、値上げに大きく影響。海外に「工場、サービスセンター」等を持っている企業でも頭痛の種。

医療製品の国際展開のステップとNCGMの取り組み



出典 「日本の医療を世界へ」医機連ジャーナル 21年10月
NCGM国際医療協力局 藤田則子

2022年度末に目指すべき事業の絵姿(例)



サポート機関は、医療機器における開発途上国向けデザインアプローチの「Center of Excellence」機能を果たす。

- 日本の医療機器メーカーが開発途上国へ展開する際の、デザインアプローチのベストプラクティスの知見の蓄積
- 日本の公的機関との開発から事業化にわたる切れ目ない協業・連携により、国際展開を後押し
- 現地プレーヤーとの公式な提携を含むネットワークを構築し、現地国の公衆衛生課題解決に向けた橋渡しを提供
- 医療機器メーカーのニーズに合致した柔軟なサービスメニューの構築と、適正な料金体系に基づくサービスの提供

出典 AMED 令和元年度(平成31年度) 開発途上国・新興国等における医療技術等実用化研究事業 成果報告 2020年3月31日



医機連

一般社団法人 日本医療機器産業連合会
JFMDA
The Japan Federation of
Medical Devices Associations



医機連

一般社団法人
JFMDA
The Japan Federation of
Medical Devices Associations